

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5320
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5320
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	72,174,400	77,918,411	101,947,078
経常利益又は経常損失() (千円)	126,869	476,997	93,231
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	151,477	498,670	87,579
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,693	494,756	92,357
純資産額(千円)	3,752,657	3,455,733	3,992,708
総資産額(千円)	21,639,348	23,789,197	33,389,511
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	10.77	35.44	6.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.2	14.3	11.8

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.49	10.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に生産力や個人消費の緩やかな回復基調の中、欧州の信用不安や日中関係の悪化等の厳しい環境が続きましたが、昨年12月の政権交代を契機として為替、株価が好転し、企業業績への好影響が期待される状況となってきました。

国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、当第3四半期連結累計期間においても底堅く推移しております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、引き続き、音楽ジャンルを中心に大型興行のチケット販売が好調に推移し、9月に大幅リニューアルしましたチケット販売サイト「チケットぴあ」等のインターネットでの更なる販売強化により売上高は順調に伸張しました。

一方、大型興行チケットの仕入コストやソリューション・ビジネスの拡大に伴う費用計上等、期初想定通りではありませんが、コストが増加しております。

また、ライブ・エンタテインメントへのニーズが高まる中、話題性の高い大規模・優良興行への出資を推進・拡大しており、「ツタンカーメン展～黄金の秘宝と少年王の真実～」への主催参画やぴあ創業40周年記念イベント「MUSIC COMPLEX 2012」の単独主催興行の実施等、収益拡大に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高779億18百万円(対前年同期比108.0%)、営業損失4億52百万円(対前年同期比3億24百万円悪化)、経常損失4億76百万円(対前年同期比3億50百万円悪化)、四半期純損失4億98百万円(対前年同期比3億47百万円悪化)と増収減益となりました。

売上に貢献した主なイベント等は次のとおりであります。

(チケット販売)

「Mr.Children」、「ROCK IN JAPAN FES.2012」(国営ひたち海浜公園)

「a-nation 2012」(長居スタジアム・味の素スタジアム)

「2014FIFAワールドカップ アジア最終予選」

「東京スカイツリー 天望デッキ」、「ツタンカーメン展」(大阪・東京)

「ポルノグラフィティ」、「ももいろクローバーZ」、「長瀬 剛」

「MUSIC COMPLEX 2012」

「福山雅治」、「COUNTDOWN JAPAN 12/13」

(MOOK本)

「夏ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)、「しょうゆ麴・塩麴レシピ」

「秋ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)、「ぴあSpecial Issue ～山下達郎“超”大特集号」

「食本」シリーズ(丸の内・八重洲・日本橋等)、「踊る大捜査線 THE FINAL COMPLETE BOOK」

「冬ぴあ」(首都圏版/関西版/東海版)、「ぴあ&ASKA」

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更等はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,092,913	14,092,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,092,913	-	4,239,158	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,067,400	140,674	-
単元未満株式	普通株式 3,113	-	-
発行済株式総数	14,092,913	-	-
総株主の議決権	-	140,674	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2番20号	22,400	-	22,400	0.15
計	-	22,400	-	22,400	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,857,043	10,880,370
受取手形及び売掛金	13,021,080	9,164,495
商品及び製品	89,209	67,068
仕掛品	1,261	4,898
原材料及び貯蔵品	5,377	5,111
その他	1,105,736	1,155,421
貸倒引当金	50,553	36,714
流動資産合計	30,029,155	21,240,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,353	131,788
工具、器具及び備品(純額)	129,466	131,005
土地	6,240	6,240
その他(純額)	6,195	3,505
有形固定資産合計	279,255	272,540
無形固定資産		
のれん	8,286	5,215
ソフトウェア	1,807,089	898,382
ソフトウェア仮勘定	46,719	113,806
その他	61,129	60,539
無形固定資産合計	1,923,225	1,077,943
投資その他の資産		
投資有価証券	359,205	403,092
その他	1,126,003	1,119,695
貸倒引当金	327,334	324,726
投資その他の資産合計	1,157,874	1,198,061
固定資産合計	3,360,355	2,548,545
資産合計	33,389,511	23,789,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,450,437	15,693,009
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	779,292
未払金	1,033,055	773,432
未払法人税等	39,324	26,134
賞与引当金	90,750	2,173
返品調整引当金	350,000	198,000
その他	1,725,000	985,188
流動負債合計	27,870,660	18,557,231
固定負債		
長期借入金	945,858	1,178,622
退職給付引当金	71,779	86,214
役員退職慰労引当金	99,367	107,735
資産除去債務	59,971	60,520
その他	349,165	343,139
固定負債合計	1,526,142	1,776,232
負債合計	29,396,802	20,333,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	610,236	1,151,117
自己株式	61,356	61,363
株主資本合計	3,970,236	3,429,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	4,807
為替換算調整勘定	23,319	21,915
その他の包括利益累計額合計	18,706	17,108
少数株主持分	41,178	43,494
純資産合計	3,992,708	3,455,733
負債純資産合計	33,389,511	23,789,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	72,174,400	77,918,411
売上原価	66,213,998	72,292,394
売上総利益	5,960,401	5,626,017
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	255,000	198,000
差引売上総利益	6,003,401	5,778,017
販売費及び一般管理費	6,131,211	6,230,521
営業損失()	127,810	452,504
営業外収益		
受取利息	182	372
受取配当金	2,532	8,102
持分法による投資利益	21,770	404
その他	16,635	3,860
営業外収益合計	41,122	12,738
営業外費用		
支払利息	24,333	24,136
災害損失	14,388	-
訴訟関連費用	-	8,000
その他	1,461	5,095
営業外費用合計	40,182	37,231
経常損失()	126,869	476,997
特別利益		
投資有価証券売却益	13,806	-
特別利益合計	13,806	-
特別損失		
固定資産除却損	24,026	-
特別損失合計	24,026	-
税金等調整前四半期純損失()	137,089	476,997
法人税、住民税及び事業税	17,481	22,618
法人税等調整額	4,606	3,260
法人税等合計	12,875	19,357
少数株主損益調整前四半期純損失()	149,964	496,354
少数株主利益	1,513	2,315
四半期純損失()	151,477	498,670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	149,964	496,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,565	193
為替換算調整勘定	294	1,404
その他の包括利益合計	2,271	1,598
四半期包括利益	147,693	494,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,206	497,072
少数株主に係る四半期包括利益	1,513	2,315

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,129,765千円	1,140,530千円
のれんの償却額	3,071	3,071

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,211	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタテインメント関連事業	メディア・コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	68,957,085	3,147,551	72,104,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	82	82
計	68,957,085	3,147,634	72,104,720
セグメント利益又は損失()	615,549	192,886	422,663

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	422,663
「その他」の区分の利益(注1)	28,358
セグメント間取引消去	2,190
全社費用(注2)	576,642
四半期連結損益計算書の営業損失()	127,810

(注1) その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(注2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ライブ・エンタテインメント関連事業」及び「メディア・コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間から単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、雑誌等の紙媒体による「出版販売+広告」型の事業収益規模が縮小する中、事業戦略であるコンシューマー・コンテンツホルダー・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービスの提供やブランドを構築すべく策定した中期事業計画をより効率的に実行するために、これまで事業別であった管理体制と組織体制を統合し、一事業での戦略単位とするマネジメント体制に移行したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円77銭	35円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	151,477	498,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	151,477	498,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,070	14,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ぴあ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。